

# 長崎高教組新聞

発行 7850-0013 長崎市中央2丁目2番5号 長崎高教組会館  
 長崎県高等学校教職員組合 (095)-827-5882  
 編集責任者 大場 雅信 (095)-826-2976  
 購読料は一部10円 組合員は組合費に含む  
 メールアドレス naga-kks@fsinet.or.jp

## 長崎高教組第84回定期大会開催

# 「80人の加入、すべての分会での1人以上の加入」で現勢回復・増勢に全力をあげよう！

長崎高教組は、6月22日(土)大村コミュニティセンターで第84回定期大会を開催しました。参加者は、県下の各分会の代議員47人、特別代議員として定交通部1人、本部5人、計53人が参加しました。また、来賓として、日高教から五十嵐執行委員、高退教から萩谷会長に参加していただきました。

五十嵐執行委員は、今定期大会への祝辞と長崎高教組のとりくみへの激励とともに、日高教と全教の一体化の意義を説明し、「職場論議を深め、今年度末の全教との一体化をやり遂げよう」と訴えました。

萩谷高退教会長は、12年度退職者の高退教加入について報告するとともに、高教組運動への支援

を表明しました。また、昼食時には、経営者による一方的な会社廃業・全員解雇に対して闘っている建労おおとり運送分会の4人が来場、支援を訴えました。この訴えに、大会参加者全員が、おおとり運送分会への支援を再確認しました。

大会の討論の中では、2012年度の各職場での組合活動の総括、今年度の運動方針について、参加者から積極的な発言が相次ぎました。とくに「組合員の拡大のとりくみ」については、教職員が置かれている厳しい状況を踏まえ、「賃下げ阻止、超勤解消」のために、組織拡大が必要であることが改めて表明され、今年度の拡大方針である「80人の加入、すべての分会での1人以上の加入」を確認しました。

討論後、運動方針をはじめとするすべての議案が参加者の全員一致で承認され大会を終了しました。

以下、代議員の発言要旨を紹介いたします。



▲あいさつを行う大場委員長(後ろは議長団と議運)

島原工業 釣船代議員  
 今年度、実習教員の加入があり、分会員は10人からスタートとなりました。実習教員の加入については、採用試験対策学習会への参加の呼びかけをしたところ、対策学習会に参加してくれたこと、加入の呼びかけをより熱心にして継続的に行った結果が成果となって現れました。今年度の異動者も含めて、さっそく分会の歓迎会を開いた。この歓迎会には、未組にも呼びかけを行い、参加してもらった。組合加入にも前向きな姿勢が見られるので加入の呼びかけを継続的に行いたい。また、7月からの大幅賃下げの問題について20代の若い実習教員に意見を求めたところ、こたえてくれたので、この人にも加入を呼びかけたい。1学期末までに加入を実現させたい。

佐世保支部 池田書記長  
 来週、支部教研を佐世保工業で開催する。国語、社会、理科、不登校問題の分科会を開催するので、多くの先生に宣伝してほしい。他支部で佐世保近辺に在住の先生方の参加もお願いしたい。

今年度のとりくみとして、支部で「10人声かけひとり加入運動」と銘打って拡大にとりくんだ。仲の良い同僚に声かけようというとりくみだった。声かけの報告がこのとりくみのポイントであったと考えている。97人に声かけ、2人が加入という結果だった。このとりくみの中で、拡大の課題も見えてきた。その一つは、拡大用のチラシを渡して「読んでください」で終わってしまっていないか。対話が必要だと思ふ。二つ目は、声かけだけで拡大をしていこうとするのは限界があるので、ではないかというところ。多忙化で、声かけ自体が難しくなってきた状況もある。声かけだけではなく、教研への参加の呼びかけなど、拡大のためとりくみを本部も工夫してほしい。

佐世保支部 池田書記長  
 分会では、声かけ担当者を決めたが、自分自身はまだ声かけをしていないことが反省点。加入を呼びかけることについては、本人の自主性に任せることが大切と思っていたが、実際は進んでいない。この反省も込めて、組織的に声かけを行うことが必要だと感じている。分会として執行部が積極的に声かけをリードすることを決意して報告したい。

実習教員部の拡大のとりくみは、声かけの成果が上がつってきているように思う。他の専門部でも、専門部独自の呼びかけが必要ではないかと思う。最後は、12年度の賃金確定交渉での実習教員の

2級格付け年齢の改善について、実習教員が求めた40歳が、47歳で決着した点については、考へ方が分かれるが、私は今後の改善要求も含めて、前向きにとらえたいと思っている。

今年度も現在までに2回実施している。学習会参加者の、高教組の運動についての理解が深まっていると感じている。今年度の2次対策講座は、夏季教研の日の午前中行う予定なので、是非、2次対策学習会の案内を各分会でお願いしたい。

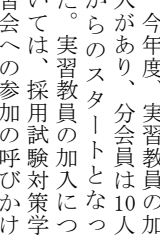
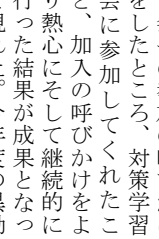
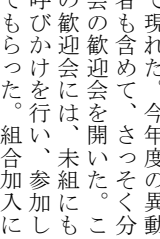
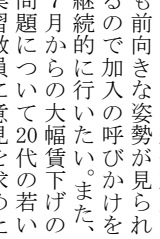
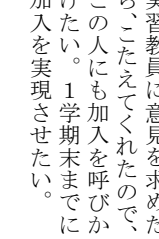
本部 今泉執行委員  
 12年度、採用試験対策学習会を5月に開催した。参加を呼びかけた分の、受講者から非常に好評で、「もう1回開催してほしい」との要望があり、講師(東京アカデミー)の理解が得られたので2回目も実施した。希望者の意見を反映できたことは良かったと思つて

二次対策学習会も実施、その中で、一次対策学習会参加者で5人、一次・二次対策学習会ともに参加した人で9人、計14人の合格者が出たことは対策学習会を実施したことに対して、大きな自信になった。

今年度も現在までに2回実施している。学習会参加者の、高教組の運動についての理解が深まっていると感じている。今年度の2次対策講座は、夏季教研の日の午前中行う予定なので、是非、2次対策学習会の案内を各分会でお願いしたい。

西彼支部 宮崎支部長  
 超勤縮減問題で「プラス1運動」のとりくみについて報告したい。昨年の9月、校長から、「プラス1運動」に関わって、ノー残業デーが提案され、プラス1運動としてスタートした。教頭は毎週、今日がノー残業デーですというが、実態は、分会長が「猛残業デー」と皮肉るほどで、超勤縮減はすすんでいない。このような状況の中で、分会で校長に申し入れをして、「職員」の要望を聞いて、実効あるプラス1運動の具体化を出してほしい」と要求した。校長は「週1回のノー残業デーをプラス1のとりくみとして、他校より早くとりくんだ」と回答。職場の実態は、「プラス1運動」となっていないと反論したが平行線のままであった。しかし、交渉をしたことで、

諫早商業 小川代議員  
 昨年度の分会のとりくみでは、拡大について、



「具体的な業務の見直しについて話し合いたい」と言ってきたことなど校長の態度が変わってきていると感じている。職員など全体の場で超勤縮減の問題を発言すること



諫早特支 石橋代議員

特別支援学校は、1000時間以上の超勤がほとんどないような結果だが、実態は違っていると思う。職場の状況は、パソコンをひとり1台与えられて、管理職の許可がない限り、データを持ち帰らないようにと強制されている。パソコンに慣れない人は、この状況では、どうしても学校に残



佐世保商業井野口代議員

退職金については、職場では、若い人も大いに關心がある。減らされる額だけではない、過去の退職者が受け取った退職金との比較があればわかりやすいし、若い人との意見交換もしやすいと思

再任用制度について、今年度のフルタイム再任用者の数が示されているが、14年度以降の退職者はフルタイム勤務をせざるを得ないのでないか。しかし、フルタイムとし

によって校長の考え方も変わってくるのではないかと思っている。超勤縮減については、これからプラス1運動の具体化もして声を出し続けたいかなければならない。

この結果、体に変調をきたし、医者と相談し、自宅にデーターを持ち帰ることを申請して許可を得ているという状況もある。このような実態が出る退勤踏査には出てきていないことが問題。自宅に持ち帰ったとしても、気分的には楽だが、仕事の量は減っていない。自宅に持ち帰るとして記録されないのでは、今後この問題をどう要求すべきか議論してほしい。

再任用されるのかわかりにくい。14年度の退職者が皆、フルタイムを希望すると人事上困るのではないかと思う。県は来年度の再任用制度をどうしようとしているのか教えてほしい。また、再任用制度上での給料がどうなるのかも知りたい。最後に7月からの給料の減額について、30代以下の人は給料が下がると思っていない人が多い。給与の振り込みで実感がないのが一つの原因だろう。若い人にきちんと伝わるような説明のしかたが必要だと思

※民主教育、平和民主主義の討論は次号に掲載

### 参議院選挙のポイント いのち・くらし・雇用を守る政治へ 私たちの一票が要求実現の近道です

7月4日公示、7月21日投票(予定)で参議院選挙が行われます。昨年の総選挙では、民主党政権に失望した国民の怒りと民意を反映しない小選挙区制度により安倍自公政権が復活しましたが、安倍内閣は、衆議院選挙の公約をすぐに破ってTPPの参加を表明し、福島島の事故の収束さえ見えない中、原発再稼働をすすめようとしています。また自らの持論である、憲法改悪や政治が教育に介入し、教育の国家の統制と管理強化をすすめる「安倍教育再生」を具体化しようとしています。経済面でもアベノミクスと称し、金融緩和と大企業優遇策を推し進め、新自由主義にもとづく規制緩和路線を一層推進しようとしています。このような政策は国民の生活を苦しめ、日本そのものを破壊する政策です。まさに大暴走の政策です。

私たちは今回の参議院選挙では、「教育は国家のためにあるのではなく、国民の1人ひとりのためにある」という教育の原点に立ち、憲法改革と「安倍教育再生」に対して、教職員として厳しい審判を下すことが必要です。また、国民の命とくらしをどう守るかという観点も大切です。憲法で保障された私

### 消費増税のストップ 消費増税中止、社会保障制度の解体阻止

安倍内閣が参議院選挙ではほとんど触れることなくすすめるようとしているのが、消費税増税と社会保障制度の変質・解体です。消費税増税は民主・自民・公明の密室談合で強行したものであり、この密室談合による増税も昨年末の総選挙での民主党への国民の怒りの一因です。消費税増税は国民生活を根底から破壊し、経済にも取り返しのでない大打撃を与え、財政危機を一層進行させます。消費税に頼ることなく、大企業と富裕層に自分の負担をしてもらえば、社会保障の充実と財政再建の両立は可能です。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

### 経済政策のストップ 財政危機・バブル崩壊の再現

アベノミクスのもとで国民生活は潤っているのでしょうか。確かに、円安、株高で国内景気は良くなったかのような錯覚がありました。しかし、それが喜んだのは一部輸出企業と大株主だけです。輸入に頼っている石油製品などの原材料、食料品の値上げが庶民を苦しめはじめています。投機的な円安、株高での景気回復もメッキがはげ始めました。安倍政権はデフレ脱却、2%の物価上昇を目標としています。が、実態の引き上げによる内需拡大がなければデフレ脱却が出来るわけがありません。安倍内閣が実際に行っているのは公務員賃金引き下げ、年金カット、生活保護基準引き下げです。金融需要が存在しないもとの、金融緩和や無駄な大型公共事業の乱発は、20年前と同様にバブル崩壊を生むだけであ

り、財政危機が一層進行することは明らかです。第三は、労働者派遣制度の全面改悪です。派遣労働に対する規制根拠を事実上全面解除しようとしています。これではますます非正規職員が増加します。

### 労働法制のストップ 労働法制の大改悪を阻止しよう!

安倍内閣は、大がかりな規制緩和をすすめるようとしています。狙われているのは労働法制の大改悪です。第一に、地域・職種・労働時間限定で賃金・労働条件が劣悪な限定正社員制度の創設です。無期雇用とはしながらも実質的には解雇自由の制度です。第二は労働時間規制の大幅緩和です。企画業務型裁量労働制とフレックスタイム制を狙っています。

第三は、労働者派遣制度の全面改悪です。派遣労働に対する規制根拠を事実上全面解除しようとしています。これではますます非正規職員が増加します。

### 原発問題のストップ 原子力を完全に制御できない

福島県の教訓は、未だ人間の手では原子力を完全に制御できないことを示しています。安全性が完全に保障されていないことが問題です。しかし、安倍政権は原発の再稼働や輸出に前のめりの姿勢を示しています。

原発再稼働・新増設への各党の態度  
賛成 自民、公明、民主  
反対 みんな、共産、社民、生活

「安倍教育再生」を具体化しようとしています。経済面でもアベノミクスと称し、金融緩和と大企業優遇策を推し進め、新自由主義にもとづく規制緩和路線を一層推進しようとしています。このような政策は国民の生活を苦しめ、日本そのものを破壊する政策です。まさに大暴走の政策です。

私たちは今回の参議院選挙では、「教育は国家のためにあるのではなく、国民の1人ひとりのためにある」という教育の原点に立ち、憲法改革と「安倍教育再生」に対して、教職員として厳しい審判を下すことが必要です。また、国民の命とくらしをどう守るかという観点も大切です。憲法で保障された私

再任用されるのかわかりにくい。14年度の退職者が皆、フルタイムを希望すると人事上困るのではないかと思う。県は来年度の再任用制度をどうしようとしているのか教えてほしい。また、再任用制度上での給料がどうなるのかも知りたい。最後に7月からの給料の減額について、30代以下の人は給料が下がると思っていない人が多い。給与の振り込みで実感がないのが一つの原因だろう。若い人にきちんと伝わるような説明のしかたが必要だと思

安倍内閣が参議院選挙ではほとんど触れることなくすすめるようとしているのが、消費税増税と社会保障制度の変質・解体です。消費税増税は民主・自民・公明の密室談合で強行したものであり、この密室談合による増税も昨年末の総選挙での民主党への国民の怒りの一因です。消費税増税は国民生活を根底から破壊し、経済にも取り返しのでない大打撃を与え、財政危機を一層進行させます。消費税に頼ることなく、大企業と富裕層に自分の負担をもらえば、社会保障の充実と財政再建の両立は可能です。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍内閣が参議院選挙ではほとんど触れることなくすすめるようとしているのが、消費税増税と社会保障制度の変質・解体です。消費税増税は民主・自民・公明の密室談合で強行したものであり、この密室談合による増税も昨年末の総選挙での民主党への国民の怒りの一因です。消費税増税は国民生活を根底から破壊し、経済にも取り返しのでない大打撃を与え、財政危機を一層進行させます。消費税に頼ることなく、大企業と富裕層に自分の負担をもらえば、社会保障の充実と財政再建の両立は可能です。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍内閣が参議院選挙ではほとんど触れることなくすすめるようとしているのが、消費税増税と社会保障制度の変質・解体です。消費税増税は民主・自民・公明の密室談合で強行したものであり、この密室談合による増税も昨年末の総選挙での民主党への国民の怒りの一因です。消費税増税は国民生活を根底から破壊し、経済にも取り返しのでない大打撃を与え、財政危機を一層進行させます。消費税に頼ることなく、大企業と富裕層に自分の負担をもらえば、社会保障の充実と財政再建の両立は可能です。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍内閣が参議院選挙ではほとんど触れることなくすすめるようとしているのが、消費税増税と社会保障制度の変質・解体です。消費税増税は民主・自民・公明の密室談合で強行したものであり、この密室談合による増税も昨年末の総選挙での民主党への国民の怒りの一因です。消費税増税は国民生活を根底から破壊し、経済にも取り返しのでない大打撃を与え、財政危機を一層進行させます。消費税に頼ることなく、大企業と富裕層に自分の負担をもらえば、社会保障の充実と財政再建の両立は可能です。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

安倍政権は、昨年末に「社会保障改革推進法」を成立させ、社会保障の国の責任を放棄しました。社会保障を「家族相互・国民相互の助け合いの仕組み」に変質させ、国家財政からの支出を極力減らしました。そのために、生活保護基準が引き下げられ、さらには公的年金、医療保険、介護保険、保育制度の全面改悪を行おうとしています。

### TPP参加に対する 国民皆保険崩壊 雇用喪失、

日本がTPPに参加すると、北海道を例にとれば農業従事者の7割と17万人の雇用が失われるとの試算があります。また、医療でも国民皆保険が崩壊し、お金がかねれば高度な医療が受けられなくなります。こんな事態になつてはいけません。

TPP参加に対する主な各党の態度  
賛成 自民、公明、民主、維新、みんな  
反対 みんな、共産、社民、生活